

平成16年2月期 決算短信(非連結)

平成16年4月8日

会社名 株式会社マックハウス

登録銘柄

コード番号 7603

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.mac-house.co.jp>)

代表者役職名 代表取締役社長

氏名 栗原 勝利

問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役管理本部長

氏名 鈴木 清彦

TEL (03) 3316-1911

決算取締役会開催日 平成16年4月8日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成16年5月26日

単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

親会社名 株式会社チヨダ(コード番号: 8185)

親会社における当社の株式保有比率 64.8%

1. 16年2月期の業績(平成15年3月1日~平成16年2月29日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年2月期	43,420	(3.9)	3,627	(41.3)	3,529	(41.6)
15年2月期	41,796	(8.3)	2,567	(573.0)	2,493	(676.2)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
16年2月期	1,695	(27.7)	147.70		-	19.3	12.6	8.1
15年2月期	1,327	(-)	141.26		-	18.0	9.5	6.0

(注) 持分法投資損益 16年2月期 167百万円 15年2月期 136百万円
 期中平均株式数 16年2月期 11,280,000株 15年2月期 9,400,000株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円	銭	円			
16年2月期	12.00		6.00	124	7.4	1.3
15年2月期	12.00		5.00	112	8.5	1.4

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	円	百万円	円	%	円
16年2月期	28,436		9,551		33.6	844.17
15年2月期	27,516		8,002		29.1	851.31

(注) 期末発行済株式数 16年2月期 11,279,999株 15年2月期 9,400,000株
 期末自己株式数 16年2月期 1株 15年2月期 -株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年2月期	2,988	839	898	9,326
15年2月期	4,161	325	794	8,076

2. 17年2月期の業績予想(平成16年3月1日~平成17年2月28日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				円	銭	円
中間期	21,500	1,400	710	15.00		
通期	46,000	3,800	1,879		15.00	30.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 164円 00銭

上記予想は本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後、様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

1. 企業集団の状況

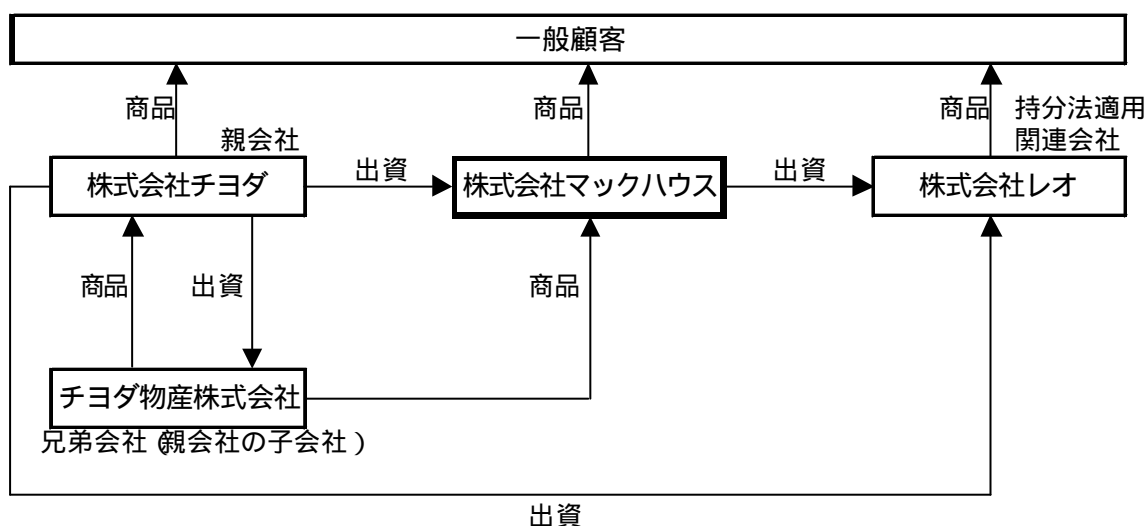
当社の企業集団は、株式会社マックハウス（当社）、当社の親会社である株式会社チヨダ、その子会社であるチヨダ物産株式会社及び、当社及び株式会社チヨダの持分法適用関連会社である株式会社レオにより構成されております。

株式会社チヨダは、靴 玩具等の小売を行っており、チヨダ物産株式会社は、主として株式会社チヨダ及び当社に対して靴及び衣料品の卸売を行っております。

また、当社及び株式会社レオはカジュアル衣料品の小売を行っております。

以上、当社とこれら企業集団との資本関係及び取引関係を図示すると次のとおりであります。

(事業系統図)



2.経営方針

基本方針

当社の基本理念は以下のとおりであります。

- 1.店はお客様のために、本部は店のために、会社は社会のために、日々最善の努力をしよう
- 2.常に消費者を視点の中に据え、因習にとらわれず価値ある商品を提供しよう。
- 3.ムダの排除を徹底し、利益重点志向で安定成長に全力を尽くそう。
- 4.働き甲斐のある職場作りを進めよう。
- 5.改善の積み重ねを通じて、お客様に信頼される仕事を行おう

このような理念の基に、北海道から沖縄まで全国的に店舗展開し、ジーンズカジュアルを通して、お客様のカジュアル・ライフを楽しんでいただける商品を提供しつづけることを基本方針としております。

利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。健全な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに配当性向の向上と安定的な配当の継続を業績に応じで行うことを基本方針としております。

当期につきましては、平成 15 年 10 月 20 日付をもって普通株式 1 株を 1.2 株に分割しました。加えて増収増益が達成できたことを考慮し、株主の皆様のご支援にお応えするため、1 株につき 6 円の配当を行う予定であります。

なお、昨年 11 月に中間配当として 1 株につき 6 円をお支払いしておりますので、期を通じましては、1 株につき 12 円となります。

中長期的な会社の経営戦略

当社は北海道から沖縄まで全国的にジーンズカジュアル店舗を展開しております。

商業立地の変化に対応したスクラップアンドビルドを実施しながら、今後とも全国各地へ出店して店舗網の拡大を図って参ります。

営業政策としては、従来の顧客層（ヤングメンズ、レディース）から、新たに三世代ファミリー層（メンズ、レディース、キッズ）への見直しを図り、ファミリーで「気軽に着こなせるカジュアルウエア」の販売を通じて、全国のお客様のファッションライフスタイル向上に、お役に立って行きたいと考えております。

加えて「サービスのブランド化」をキーワードにサービスレベルの向上策として、ファッションコーディネートのアドバイスが出来る販売員を全店舗に配属して、販売力とサービスの強化に努めております。

商品政策におきましては、「DISCUS」、「MOSSIMO SPORT」のナショナルプライベートブランドを他社との差別化の核として今後共育成してまいります。

経営管理組織の整備等に関する施策(コーポレートガバナンスの充実)に関する施策

(コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、引き続き取締役・監査役制度を軸にして、企業経営の透明性及び健全性の向上のためコーポレートガバナンスの充実を図ってまいります。

(コーポレートガバナンスに関する施策の実施状況)

(1)会社の経営上の意思決定、執行及び監査に係わる経営管理組織その他のコーポレートガバナンス体制の状況

当社の取締役会は毎月開催し、取締役会においては経営戦略の決定を始め、対応すべき経営課題や重要事項の決定について十分に議論、検討をおこなった上で迅速かつ的確な経営判断を行っております。また、毎週、常勤取締役及び社内主要メンバーで構成された「業務連絡会議」を開催し、情報の共有化、組織間の連携により、市場変化に迅速に対応しております。

当社は、監査役制度を採用しております。監査役は3名全員が社外監査役で毎月開催の取締役会に出席し、経営状態や取締役の職務の執行について常に把握し監査する体制となっております。

(2)会社と会社の社外取締役及び社外監査人の人間関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の状況

当社に社外取締役はおりません。社外監査役2名は当社の筆頭株主である株式会社チヨダの監査役を兼任しております。

(3)会社のコーポレートガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社は、経営の透明性を高めるために積極的なディスクロージャーを行うことが必要と考え、適宜プレス発表を実施するほか、当社ホームページ上にIR情報の開示を行っております。

投資単位の引下げに関する考え方

当社株式の投資単位は平成15年9月1日より1単元の株式数を1,000株から100株に変更し、株式の流通活性化を図りました。その結果1単元の株式投資額は50万円以下となりました。

3.経営成績及び財政状態

当期の概況

当期における我が国の経済は、依然として厳しい雇用情勢や低迷する個人消費に加え、米国産牛肉の輸入禁止等、様々な問題がくすぶっているものの株価が堅調に推移し、企業収益や設備投資マインドを中心に回復傾向が鮮明となり、景気持ち直しの期待が徐々に高まりました。

ジーンズカジュアル業界におきましては、品揃え型ナショナルチェーンを中心に好調な業績を持続し明るい兆しが現れたものの、冷夏の影響により夏物商戦が苦戦を強いられ、また、残暑、暖冬により下半期も一進一退となり、楽観視できない経営環境が継続しました。

このような状況下におきまして、当社は、今期を「勝負の年」と位置付け、高効率経営企業を目指し利益体質の強化を図るべく努力してまいりました。

営業面におきましては、創業 5,000 日祭や「毎月 10 日はポイント 2 倍」のマックハウスデーの継続告知等の効果的な販売促進を行うとともに、ジーンズアドバイザーの育成をさらに進め販売力を強化し、加えて新業態店として「VANファミリーショップ」2 店舗を開設しました。

商品面におきましては、「MOSSIMO SPORT」にレディースを導入し「DISCUS」を含めたナショナルプライベートブランドのシェアアップを図るとともに主要ナショナルブランドの当社限定商品を充実、競合他社との差別化を推進、在庫コントロールの徹底を図りました。

出店に関しては、大型ショッピングセンターを中心に 27 店舗を開設する一方、不採算店舗スクラップを継続し 21 店舗を閉店いたしました。この結果、期末店舗数は 376 店舗となりました。また、既存店舗の競争力強化のために 65 店舗の改装を行いました。

この結果、既存店舗が堅調に推移し、当期の売上高は 43,420 百万円で前期比 3.9%の増収となり、前期に記録した過去最高の売上高を更新しました。利益面では、売上高の増加に加え売上総利益率が 42%を超えたことや一般管理費の節減が寄与して、経常利益は 3,529 百万円（前期は 2,493 百万円）で前期比 41.6%の大幅増益となり過去最高の経常利益を更新し 2 期連続で増収増益を果たすことができました。

また、当期純利益は 1,695 百万円（前期は 1,327 百万円）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローが 2,988 百万円のプラスとなったため、現金及び現金同等物は前期に比べ 1,250 百万円増加して、当期末では 9,326 百万円となりました。

また、当期における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは 2,988 百万円のプラスとなり、前期に比して 1,172 百万円の減少となりました。

これは主に法人税等の支払額の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは 839 百万円のマイナスとなり、前期に比して 514 百万円使用資金の増加となりました。

これは主に新規出店の増加によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは 898 百万円のマイナスとなり、前期に比して 103 百万円資金支出の増加となりました。

これは主に借入金の減少によるものであります。

次期の見通し

今後の見通しにつきましては、企業業績を中心とした国内景気の本格的な持ち直しに対する期待感が醸成されつつあるものの、本格回復に対する展望は未だ見られず、個人消費が上向くことも期待できないと予想されます。

ジーンズカジュアル業界にとりましても、引続き予断を許さない経営環境が続き、勝ち残れる企業は限られた数になるものと思われまます。

このような状況の中で、当社は、今後とも安定した成長の持続を図るため、競合他社との差別化を推進、お客様に支持される店舗作りに邁進し、「ジーンズカジュアル専門店 No.1」を目指すとともに、勝ち残れる企業すなわち「勝ち組」は当然のことながら、お客様にとって必要な価値を提供することができる「価値組」企業となるよう努力をしております。

次期業績見通しにつきましては、売上高 46,000 百万円、経常利益 3,800 百万円、当期純利益は、1,879 百万円を見込んでおります。

4.財務諸表

(1)貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	第13期		第14期		増減金額 (は減)
	(平成15年2月28日現在)		(平成16年2月29日現在)		
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資産の部)		%		%	
流動資産					
1. 現金及び預金	8,896		10,149		
2. 受取手形	0		0		
3. 売掛金	331		516		
4. 商品	6,984		6,482		
5. 前渡金	0		4		
6. 前払費用	411		391		
7. 繰延税金資産	169		196		
8. その他	99		146		
9. 貸倒引当金	0		-		
流動資産合計	16,893	61.4	17,888	62.9	995
固定資産					
(1)有形固定資産					
1. 建物及び設備	1,006		1,217		
2. 構築物	182		162		
3. 工具器具備品	398		481		
4. 土地	117		117		
5. 建設仮勘定	2		-		
有形固定資産合計	1,708	6.2	1,979	7.0	270
(2)無形固定資産					
1. 商標権	0		0		
2. 電話加入権	32		31		
無形固定資産合計	32	0.1	32	0.1	0
(3)投資その他の資産					
1. 関係会社株式	235		261		
2. 出資金	0		0		
3. 長期貸付金	3		1		
4. 長期前払費用	149		145		
5. 敷金保証金	8,307		7,857		
6. 出店仮勘定	24		28		
7. 破産更生債権等	16		33		
8. 繰延税金資産	161		249		
9. その他	9		8		
10. 貸倒引当金	25		50		
投資その他の資産合計	8,882	32.3	8,536	30.0	346
固定資産合計	10,623	38.6	10,547	37.1	75
資産合計	27,516	100.0	28,436	100.0	919

(単位:百万円)

期 別 科 目	第13期 (平成15年2月28日現在)		第14期 (平成16年2月29日現在)		増減金額 (は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
		%		%	
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形 4	10,176		9,870		
2. 買掛金	1,374		1,495		
3. 1年内返済予定の 長期借入金	1,558		1,613		
4. 未払金	290		349		
5. 未払法人税等	1,099		989		
6. 未払消費税等	159		160		
7. 未払費用	628		594		
8. 預り金	13		40		
9. 前受収益	61		63		
10. 賞与引当金	149		155		
11. その他	47		112		
流動負債合計	15,559	56.5	15,445	54.3	114
固定負債					
1. 長期借入金	3,096		2,265		
2. 長期未払金	-		121		
3. 退職給付引当金	398		563		
4. 役員退職慰労引当金	49		52		
5. 預り保証金	409		437		
固定負債合計	3,954	14.4	3,439	12.1	514
負債合計	19,514	70.9	18,885	66.4	629
(資本の部)					
資本金 2					
資本金 2	1,617	5.9	-		
資本準備金					
資本準備金	1,420	5.2	-		
利益準備金					
利益準備金	83	0.3	-		
その他の剰余金					
1. 任意積立金					
(1) 別途積立金					
(1) 別途積立金	3,550		-		
2. 当期末処分利益					
2. 当期末処分利益	1,329		-		
その他の剰余金合計	4,879	17.7	-		
資本合計	8,002	29.1	-		
資本金 2					
資本金 2	-		1,617	5.7	
資本剰余金					
資本準備金					
資本準備金	-		1,420	5.0	
利益剰余金					
1. 利益準備金					
1. 利益準備金	-		83		
2. 任意積立金					
別途積立金					
別途積立金	-		3,842		
3. 当期末処分利益					
3. 当期末処分利益	-		2,586		
利益剰余金合計	-		6,512	22.9	
自己株式 3					
自己株式 3	-		0	0.0	
資本合計	-		9,551	33.6	
負債 資本合計	27,516	100.0	28,436	100.0	919

② 損益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	第13期 自 平成14年3月 1日 至 平成15年2月28日		第14期 自 平成15年3月 1日 至 平成16年2月29日		増減金額 (ば減)
	金 額	百分比	金 額	百分比	
売上高	41,796	100.0	43,420	100.0	1,623
売上原価					
1.商品期首たな卸高	7,376		6,984		
2.当期商品仕入高	24,100		24,466		
合計	31,477		31,451		
3.商品期末たな卸高	6,984		6,482		
売上原価計	24,492	58.6	24,968	57.5	475
売上総利益	17,304	41.4	18,452	42.5	1,148
販売費及び一般管理費					
1.広告宣伝費	1,573		1,648		
2.役員報酬及び給与手当	4,899		4,974		
3.賞与引当金繰入額	149		155		
4.退職給付費用	107		105		
5.福利厚生費	713		704		
6.水道光熱費	939		891		
7.営業地代家賃	4,382		4,280		
8.リース料	298		271		
9.減価償却費	294		316		
10.貸倒引当金繰入額	-		30		
11.その他	1,378		1,446		
販売費及び一般管理費計	14,736	35.3	14,824	34.1	87
営業利益	2,567	6.1	3,627	8.4	1,060
営業外収益					
1.受取利息	2		2		
2.受取配当金	6		8		
3.受取家賃	656		785		
4.受取手数料	69		69		
5.雑収入	54		45		
営業外収益計	789	1.9	910	2.1	121
営業外費用					
1.支払利息	113		90		
2.店舗賃貸費用	711		842		
3.雑損失	38		75		
営業外費用計	863	2.1	1,008	2.4	145
経常利益	2,493	5.9	3,529	8.1	1,036
特別利益					
1.受取違約金 1	10		19		
2.貸倒引当金戻入益	21		-		
特別利益計	31	0.1	19	0.1	11
特別損失					
1.固定資産除却損 2	105		110		
2.店舗解約に伴う損失金 3	59		148		
3.退職給付会計基準変更時差異	90		90		
特別損失計	255	0.6	349	0.8	93
税引前当期純利益	2,269	5.4	3,200	7.4	931
法人税、住民税及び事業税	1,272	3.0	1,619	3.7	347
法人税等調整額	331	0.8	114	0.2	216
当期純利益	1,327	3.2	1,695	3.9	367
前期繰越利益	49		947		898
中間配当額	47		56		
当期末処分利益	1,329		2,586		1,256

(3) キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

科目	第13期		第14期		増減金額 (は減)
	自 至	平成14年3月1日 平成15年2月28日	自 至	平成15年3月1日 平成16年2月29日	
.営業活動によるキャッシュ・フロー					
税引前当期純利益		2,269		3,200	
減価償却費		294		316	
賞与引当金の増減額(減少)		27		6	
退職給付引当金の増加額		168		164	
役員退職慰労引当金の増加額		7		2	
貸倒引当金の増減額(減少)		47		24	
受取利息及び受取配当金		8		10	
支払利息		113		90	
支払家賃(保証金相殺)		468		471	
固定資産除却損		105		110	
店舗解約に伴う損失金		59		148	
役員賞与の支払額		-		24	
売上債権の増減額(増加)		74		184	
たな卸資産の増減額(増加)		391		502	
仕入債務の増減額(減少)		785		86	
未払消費税等の増減額(減少)		55		1	
その他		68		69	
小計		4,684		4,801	117
利息及び配当金の受取額		6		8	
利息の支払額		95		91	
法人税等の支払額		434		1,730	
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,161		2,988	1,172
.投資活動によるキャッシュ・フロー					
定期預金の預入による支出		-		3	
定期預金の払戻による収入		1		-	
有形固定資産の取得による支出		423		620	
敷金・保証金等の投資による支出		229		349	
敷金・保証金等の回収による収入		326		159	
関係会社株式の取得による支出		-		26	
投資活動によるキャッシュ・フロー		325		839	514
.財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入金の増減額		1,600		-	
長期借入れによる収入		2,700		1,000	
長期借入金の返済による支出		1,847		1,776	
自己株式の取得による支出		-		0	
配当金の支払額		47		122	
財務活動によるキャッシュ・フロー		794		898	103
.現金及び現金同等物の増加額		3,041		1,250	1,790
.現金及び現金同等物の期首残高		5,034		8,076	3,041
.現金及び現金同等物の期末残高		8,076		9,326	1,250

(4)利益処分案

(単位：百万円)

科目	第13期 平成15年2月期		第14期 平成16年2月期	
	金額		金額	
当期末処分利益		1,329		2,586
利益処分額				
1.配当金	65		67	
2.役員賞与金	24		29	
3.任意積立金				
別途積立金	292	382	557	654
次期繰越利益		947		1,932

(注)平成15年11月17日に56百万円(1株につき6円)の中間配当を実施致しました。

重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

関連会社株式

総平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

商品

売価還元法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法、ただし平成 10 年 4 月 1 日以降、新規に取得した建物（建物附属設備を除く）及び事業用定期借地権付建物については定額法を採用しております。

なお主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び設備 5～20 年

構築物 18～20 年

工具器具備品 6～8 年

無形固定資産

定額法

長期前払費用

均等償却

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職金の支給に備えるため、当期末における退職給付債務見込額に基づき、計上しております。なお、会計基準変更時差異（270 百万円）については 3 年間で均等償却することとし、特別損失に計上しておりますが、当期で終了しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5 年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支給に充てるため、規程に基づく期末要支給額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ取引

ヘッジ対象 借入金

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクをヘッジしております。

有効性の評価の方法

金利スワップ取引の特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準

当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年2月21日 企業会計基準第1号)を適用しております。

この変更に伴う損益に与える影響はありません。

なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

(3) 1株当たり当期純利益に関する会計基準等

当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)に注記した記載のとおりであります。

注記事項

(貸借対照表関係)

第13期 (平成15年2月28日現在)	第14期 (平成16年2月29日現在)
<p>1 出店仮勘定は、建設中の賃借店舗に対する敷金保証金の目的で支払う内金で、支払完了時に各々の科目に振替えられるものであります。</p>	<p>1 同左</p>
<p>2 授權株式数 普通株式 31,000,000 株 発行済株式総数 普通株式 9,400,000 株</p>	<p>2 授權株式数 普通株式 31,000,000 株 発行済株式総数 普通株式 11,280,000 株</p>
<hr/>	<p>3 当社の保有する自己株式の種類及び数 普通株式 1 株</p>
<hr/>	<p>4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 支払手形 15 百万円</p>

(損益計算書関係)

第13期 自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日	第14期 自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日																				
1 受取違約金は、賃借先の都合に伴う店舗の閉店等による違約金であります。	1 同左																				
2 固定資産除却損は、店舗の閉店によるもので、主なものは次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物及び設備</td> <td style="text-align: right;">45 百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">105 百万円</td> </tr> </table>	建物及び設備	45 百万円	構築物	23	工具器具備品	27	長期前払費用	9	計	105 百万円	2 固定資産除却損は、店舗の閉店によるもので、主なものは次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物及び設備</td> <td style="text-align: right;">39 百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">110 百万円</td> </tr> </table>	建物及び設備	39 百万円	構築物	14	工具器具備品	19	長期前払費用	37	計	110 百万円
建物及び設備	45 百万円																				
構築物	23																				
工具器具備品	27																				
長期前払費用	9																				
計	105 百万円																				
建物及び設備	39 百万円																				
構築物	14																				
工具器具備品	19																				
長期前払費用	37																				
計	110 百万円																				
3 店舗解約に伴う損失金は、閉店によるものであります。	3 同左																				

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第13期 自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日	第14期 自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 8,896 百万円	現金及び預金勘定 10,149 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 820	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 823
現金及び現金同等物 8,076 百万円	現金及び現金同等物 9,326 百万円

(リース取引関係)

第13期 自 平成14年3月 1日 至 平成15年2月28日				第14期 自 平成15年3月 1日 至 平成16年2月29日			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額
	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円
建物及び設備	38	3	34	建物及び設備	38	11	26
工具器具備品	804	475	329	工具器具備品	661	459	201
ソフトウェア	364	193	170	ソフトウェア	367	264	103
合計	1,207	672	535	合計	1,067	735	332
(2)未経過リース料期末残高相当額 1 年 内 228 百万円 1 年 超 320 合 計 548 百万円				(2)未経過リース料期末残高相当額 1 年 内 204 百万円 1 年 超 137 合 計 342 百万円			
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 272 百万円 減価償却費相当額 257 百万円 支払利息相当額 13 百万円				(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 239 百万円 減価償却費相当額 226 百万円 支払利息相当額 9 百万円			
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4)減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5)利息相当額の算定方法 同左			

(有価証券関係)

第 13 期 (平成 15 年 2 月 28 日現在)

関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

種類	貸借対照表計上額	時価	差額
関連会社株式	235	256	20

(注) 時価の算定方法は、日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。

第 14 期 (平成 16 年 2 月 29 日現在)

関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

種類	貸借対照表計上額	時価	差額
関連会社株式	261	489	227

(注) 時価の算定方法は、日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。

(デリバティブ取引関係)

第13期(自平成14年3月1日 至平成15年2月28日)

1.取引の状況に関する事項

(1)取引の内容

当社は、金利キャップ取引及び金利スワップ取引を利用しております。

(2)取引の利用目的及び取引に対する取組方針

当社は、金利変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を利用することとしており、投機的な取引を行わない方針であります。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ取引

ヘッジ対象 借入金

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクをヘッジしております。

有効性の評価の方法

金利スワップ取引の特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

(3)取引に係るリスクの内容

当社が利用している金利キャップ取引及び金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。

なお、当社のデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い金融機関であり相手先の不履行によるリスクは、ほとんどないものと認識しております。

(4)取引に係るリスク管理体制

当社におけるデリバティブ取引の基本方針は取締役会で決定し、取引の実行及び管理は社内規程に基づき経理部が行っております。

(5)その他

取引の時価等に関する事項」における契約額または想定元本は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

2.取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(単位：百万円)

区分	種類	第13期(平成15年2月28日現在)			
		契約額等	契約額のうち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	金利キャップ取引 買建	1,000	-	0	0
合計		1,000	-	0	0

(注)1.時価の算定方法は、金利キャップ契約を締結している取引銀行等から提示された価格によっております。

2.ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

第14期(自平成15年3月1日 至平成16年2月29日)

1.取引の状況に関する事項

(1)取引の内容

当社は、金利キャップ取引及び金利スワップ取引を利用しております。

(2)取引の利用目的及び取引に対する取組方針

当社は、金利変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を利用することとしており、投機的な取引を行なわない方針であります。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行なっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ取引

ヘッジ対象 借入金

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクをヘッジしております。

有効性の評価の方法

金利スワップ取引の特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

(3)取引に係るリスクの内容

当社が利用している金利キャップ取引及び金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。

なお、当社のデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い金融機関であり、相手先の不履行によるリスクは、ほとんどないものと認識しております。

(4)取引に係るリスク管理体制

当社におけるデリバティブ取引の基本方針は取締役会で決定し、取引の実行及び管理は社内規程に基づき経理部が行なっております。

(5)その他

取引の時価等に関する事項」における契約額または想定元本は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

2.取引の時価等に関する事項

当期末において、契約残高がないため記載しておりません。

なお、ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

(退職給付会計関係)

第13期 自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日	第14期 自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日																																		
<p>1.採用している退職給付制度の概要 確定給付型の制度として、退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2.退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">531 百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">43</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異未処理額</td> <td style="text-align: right;">90</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">398 百万円</td> </tr> </table> <p>3.退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">85 百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">90</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">197 百万円</td> </tr> </table> <p>4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p style="margin-left: 20px;">割引率 2.0%</p> <p style="margin-left: 20px;">数理計算上の差異の処理年数 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p style="margin-left: 20px;">会計基準変更時差異の処理年数 3年間均等償却</p>	退職給付債務	531 百万円	未認識数理計算上の差異	43	会計基準変更時差異未処理額	90	退職給付引当金	398 百万円	勤務費用	85 百万円	利息費用	9	会計基準変更時差異の費用処理額	90	数理計算上の差異の費用処理額	12	退職給付費用合計	197 百万円	<p>1.採用している退職給付制度の概要 確定給付型の制度として、退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2.退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">597 百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">563 百万円</td> </tr> </table> <p>3.退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">83 百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">90</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">195 百万円</td> </tr> </table> <p>4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p style="margin-left: 20px;">割引率 2.0%</p> <p style="margin-left: 20px;">数理計算上の差異の処理年数 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p style="margin-left: 20px;">会計基準変更時差異の処理年数 3年間均等償却</p>	退職給付債務	597 百万円	未認識数理計算上の差異	34	退職給付引当金	563 百万円	勤務費用	83 百万円	利息費用	10	会計基準変更時差異の費用処理額	90	数理計算上の差異の費用処理額	11	退職給付費用合計	195 百万円
退職給付債務	531 百万円																																		
未認識数理計算上の差異	43																																		
会計基準変更時差異未処理額	90																																		
退職給付引当金	398 百万円																																		
勤務費用	85 百万円																																		
利息費用	9																																		
会計基準変更時差異の費用処理額	90																																		
数理計算上の差異の費用処理額	12																																		
退職給付費用合計	197 百万円																																		
退職給付債務	597 百万円																																		
未認識数理計算上の差異	34																																		
退職給付引当金	563 百万円																																		
勤務費用	83 百万円																																		
利息費用	10																																		
会計基準変更時差異の費用処理額	90																																		
数理計算上の差異の費用処理額	11																																		
退職給付費用合計	195 百万円																																		

(税効果会計関係)

第 13 期 平成 15 年 2 月 28 日現在	第 14 期 平成 16 年 2 月 29 日現在
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産（流動）	繰延税金資産（流動）
賞与引当金損金算入限度超過額 46 百万円	商品評価損否認 54 百万円
未払事業税否認 90	賞与引当金損金算入限度超過額 54
その他 32	未払事業税否認 81
小計 169 百万円	その他 6
	小計 196 百万円
繰延税金資産（固定）	繰延税金資産（固定）
退職給付引当金損金算入限度超過額 132 百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額 204 百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額 7	その他 44
その他 22	小計 249 百万円
小計 161 百万円	
繰延税金資産合計 331 百万円	繰延税金資産合計 446 百万円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。	法定実効税率 41.80%
	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.14%
	住民税均等割額 4.99%
	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 0.23%
	その他 0.13%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 47.03%
	3. 地方税法等の一部を改正する法律（平成 15 年法律第 9 号）が平成 15 年 3 月 31 日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産の計算（但し、平成 17 年 3 月 1 日以降解消が見込まれるものに限る。）に使用した法定実効税率は、前期の 41.8%から 40.5%に変更されました。その結果、繰延税金資産の金額が 7 百万円減少し、当期に計上された法人税等調整額が同額増加しております。

(1 株当たり情報)

第 13 期 自 平成 14 年 3 月 1 日 至 平成 15 年 2 月 28 日	第 14 期 自 平成 15 年 3 月 1 日 至 平成 16 年 2 月 29 日								
1 株当たり純資産額 851 円 31 銭 1 株当たり当期純利益 141 円 26 銭 なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。	1 株当たり純資産額 844 円 17 銭 1 株当たり当期純利益 147 円 70 銭 同左 当期から「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第 2 号)及び「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 4 号)を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針を前期に適用した場合の 1 株当たり情報に与える影響は軽微であります。 (株式分割) 当社は、平成 15 年 10 月 20 日付で株式 1 株につき 1.2 株の株式分割を行っております。なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期の 1 株当たり情報については、それぞれ以下のとおりであります。 <table border="1" style="margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">前期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 株当たり純資産額</td> <td style="text-align: center;">707 円 30 銭</td> </tr> <tr> <td>1 株当たり当期純利益金額</td> <td style="text-align: center;">115 円 59 銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額</td> <td style="text-align: center;">- 円 - 銭</td> </tr> </tbody> </table>		前期	1 株当たり純資産額	707 円 30 銭	1 株当たり当期純利益金額	115 円 59 銭	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額	- 円 - 銭
	前期								
1 株当たり純資産額	707 円 30 銭								
1 株当たり当期純利益金額	115 円 59 銭								
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額	- 円 - 銭								

(注) 1 株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

第 13 期 自 平成 14 年 3 月 1 日 至 平成 15 年 2 月 28 日	第 14 期 自 平成 15 年 3 月 1 日 至 平成 16 年 2 月 29 日
—————	1 株当たり当期純利益金額 当期純利益 1,695 百万円 普通株主に帰属しない金額 29 百万円 (うち、利益処分による役員賞与) (29 百万円) 普通株式に係わる当期純利益 1,666 百万円 期中平均株式数 11,280,000 株

(持分法損益等)

項目	期別	第13期 自 平成14年3月 1日 至 平成15年2月28日	第14期 自 平成15年3月 1日 至 平成16年2月29日
	関連会社に対する投資の金額		235 百万円
持分法を適用した場合の投資の金額		558 百万円	744 百万円
持分法を適用した場合の投資利益の金額		136 百万円	167 百万円

(関連当事者との取引)

1. 親会社及び法人主要株主等

親会社及び法人主要株主等との取引については、金額的重要性がないため、記載を省略しております。

2. 役員及び個人主要株主等

第13期(自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)

(単位:百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有割合)	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員 の 近親者	舟橋浩男	-	-	当社取締役 役会長の弟	なし	-	-	店舗の賃借	9	前払費用	0
								敷金保証金 の預託	-	敷金保証金	16

(注) 1. 賃借料は、近隣の取引事例を勘案し、交渉のうえ決定しております。

2. 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

第14期(自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)

(単位:百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有割合)	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員 の 近親者	舟橋浩男	-	-	当社取締役 役会長の弟	なし	-	-	店舗の賃借	9	前払費用	0
								敷金保証金 の預託	-	敷金保証金	14

(注) 1. 賃借料は、近隣の取引事例を勘案し、交渉のうえ決定しております。

2. 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

3. 兄弟会社等

兄弟会社等との取引については金額的重要性がないため記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5.売上高の内訳

(単位:百万円)

期別 商品別	第13期 自 平成14年3月 1日 至 平成15年2月28日		第14期 自 平成15年3月 1日 至 平成16年2月29日		対前年同期比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減	増減比
		%		%		%
メンズアウター	3,635	8.7	3,691	8.5	56	101.5
メンズインナー	13,115	31.4	13,318	30.7	202	101.5
メンズボトムス	8,863	21.2	8,549	19.7	314	96.5
レディース	9,877	23.6	11,178	25.7	1,300	113.2
その他	6,304	15.1	6,682	15.4	378	106.0
合計	41,796	100.0	43,420	100.0	1,623	103.9

(注)その他は、小物、子供服等であります。

6. 役員の変動

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動

該当事項はありません。